

資料：用語集

・エコドライブ

燃料消費量や二酸化炭素の排出量を減らし、地球温暖化防止につながる運転技術や心がけのこと。優しい加減速やアイドリングストップのほか、日常的な空気圧点検などが挙げられる。

・温室効果ガス

二酸化炭素をはじめとする、太陽からの熱を地表に封じ込める働きを持つ気体の事。地球の温度を保つ一方で、産業革命以降の濃度増加により、地球温暖化に大きな影響を及ぼしている。

・カーボンニュートラル

温室効果ガスの「排出量」から、植林などによる「吸収量」を差し引いて、実質ゼロにすることを意味する。日本は2050年度までにカーボンニュートラルの実現を目標としており、本市も同じ目標を掲げている。

・環境物品

国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（グリーン購入法）により対象とされる、環境負荷の低減に寄与する製品やサービスのこと。

・環境マネジメントシステム

組織や事業者が、運営や経営において自主的に環境保全に関する方針や目標を自ら設定して取り組むことを「環境マネジメント」と呼び、取組みに向けた組織

内の体制・手続き等を「環境マネジメントシステム」と呼ぶ。

「エコアクション21」や「ISO14001」などが代表的な環境マネジメントシステムである。

・環境GS(ぐんまスタンダード)

群馬県が独自に認定する環境マネジメントシステムのこと。認定事業者はロゴマークを名刺やパンフレットに使用できるほか、入札時の加点や無料省エネ診断などのメリットがある。

・気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、気候変動がもたらす悪影響を防止するために定められた条約で、1994年3月に発行した。正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約」である。

・気候変動枠組条約締約国会議

気候変動枠組条約の締約国が、地球温暖化対策について話し合う国際会議のことで、COPと称される。1995年に第1回会議（COP1）が開催されて以来、毎年1回開催されている。

・グラスゴー気候合意

令和3年11月に英国で開催された「第26回気候変動枠組条約締約国会議」において採択された成果文書のこと。これにより、産業革命以前からの平均気温温度の上昇を1.5℃以内に抑えることが明確な目標となった。

・グリーン電力

二酸化炭素を排出しない、太陽光などをエネルギー源とする再生可能エネルギーにより発電された電力のこと。

・再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱などの自然に存在するエネルギーを源とした、永続的に使用し続けることできる、環境に優しいエネルギーのこと。

・循環型社会

有限である資源を効率的に利用し、廃棄物を抑制するとともに、リサイクルなどにより再生・再利用することで、環境への負荷が低減された、持続可能な社会モデルのこと。

・食品ロス

食べ残し、売れ残り、期限が近いなどの理由により、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。

・森林吸収源

二酸化炭素等の温室効果ガスを吸収する働きを持つものを吸収源と呼び、新たに植林されたものや、間伐等の適切案森林経営がなされている森林による吸収源のことを指す。

・ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を表明した自治体のこと。本市は2020年2月に表明している。

・バイオマス製品

植物等の再生可能な有機資源を原料とするバイオマスプラスチック等を使用した、環境負荷の小さい製品のこと。

・パリ協定

平成27年11月にフランスで開催された「第21回気候変動枠組条約締約国会議」において採択された「京都議定書」の後継となる国際的な枠組みのこと。これにより、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2℃より十分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することが定められた。

・ふじおか5つのゼロ宣言

ぐんま5つのゼロ宣言の趣旨に賛同し、令和2年6月に宣言したもの。2050年までに「自然災害による死者ゼロ」、「温室効果ガス排出量ゼロ」、「災害時の停電ゼロ」、「プラスチックごみゼロ」、「食品ロスゼロ」を実現することを目標としている。

・みえる化

目に見えにくいことを具体的に見えるような形に変えることで、物事を客観的に捉えられるようにすること。これにより、業務効率化につながる。

・BEMS

Building and Energy Management System（ビル・エネルギー管理システム）のこと。センサーや監視装置がエネルギーをみえる化するとともに、空調や

照明を自動で制御することで、温室効果ガス排出量の削減を行う。

・ COOL CHOICE

温室効果ガス排出量を削減するために、脱炭素社会実現に貢献する「製品への乗り換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、あらゆる場面における「賢い選択」をしようという国民運動のこと。

・ HEMS

Home Energy Management System（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）のこと。BEMSと同様に、家庭内で使用されているエネルギーをみえる化するとともに、自動で制御することで、温室効果ガス排出量の削減を行う。

・ J-クレジット

省エネルギー設備や再生可能エネルギーによる温室効果ガス排出量の削減量や、適切な森林管理による温室効果ガスの吸収量を国が「クレジット」として認証する制度のこと。このクレジットは法律に基づく報告において活用できる。

・ PPA

Power Purchase Agreement（電力販売契約）のこと。PPA事業者が太陽光発電設備を無償で設置し、運用・保守し、発電した電力のうち、自家消費分を需要家が支払う。無償で太陽光発電設備が導入できる、初期投資や維持費がかからないなどのメリットから、最近注目されている。

・ ZEB

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギービル）のこと。建物の高断熱化や設備の高効率化等により省エネ化するとともに、再生可能エネルギーを導入することで、年間のエネルギー収支がプラスマイナスゼロになる。ZEBは省エネ等の取組みの度合いによって4つに分かれており、ZEB Oriented、ZEB Ready、Nearly ZEB、ZEBの順番にエネルギーの実質消費量が小さくなる。